

2022年4月27日

「春季賃上げに関する企業調査（2022年）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 下山田 和司）は、このたび「春季賃上げに関する企業調査（2022年）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。なお、本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査（2022年1～3月期）」の特別調査として行ったものです。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

当社では、旧常陽地域研究センターが毎年3月に実施していた定例調査を継承し、春季賃上げの実施予定に関するアンケート調査を行いました。

アンケート結果によると、2022年に「賃上げを実施する」企業の割合は51.1%で、前年（2021年）から1.7pt低下したものの、2018年から5年連続で5割超を維持しています。

コロナ禍によって厳しい経営環境が続く中でも、足もとの急激な物価上昇に対する従業員の生活防衛、モチベーションの維持・向上などの観点から、可能な範囲で賃上げに取り組もうとする企業が一定数おり、例年並みの賃上げ実施率（5割超）が維持されたとみられます。なお、調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、2022年3月に茨城県内企業194社（製造業78社、非製造業116社）からの回答を取りまとめたものです。従業員300人以上の大企業から、30人未満の企業まで幅広く調査対象としています。

以上

本件に対するご照会は下記までお願いいたします。
常陽産業研究所 地域研究部 地域研究センター：茂木・荒澤
029-233-6734

【春季賃上げに関する企業調査 (2022 年)】

県内企業の賃上げ実施率は 5 割超、例年並みの水準を維持

— コロナ禍にあっても、一定数の企業が賃上げ実施の方針

今回調査の概要

当社は 2022 年 3 月、茨城県内企業 194 社（製造業 78 社、非製造業 116 社）に対して、春季賃上げの実施予定に関するアンケート調査を実施した。本調査は 2019 年に当社と実質統合した旧常陽地域研究センターが毎年 3 月に実施していた調査を継承したものであり、当社調査としては 3 回目となる。

2022 年の春季賃上げの実施予定は、「定昇は実施し、ベアは実施しない」が 32.5%で最も多く、次いで「未定」が 28.9%、「定昇・ベアともに実施しない」が 19.1%、「定昇・ベアともに実施する」が 18.6%、「賃金を引き下げる」が 1.0%だった（図表 1）。また、「定昇・ベアともに実施する」と「定昇は実施し、ベアは実施しない」を合わせた「賃上げを実施する」企業の割合は 51.1%で、前年から 1.7pt 低下したものの、2018 年から 5 年連続で 5 割超を維持した（図表 2）。

企業からは、「コロナ禍で完成車メーカーが操業を停止し受注減となっているものの、従業員のモチベーション維持や生活の質の向上のため、賃上げを実施する」（製造業：輸送用機械）、「原材料費・燃料費の高騰で今期は過去最大の赤字を見込んでいるが、社員のモチベーション維持のため、最低限の定昇は実施したい」（製造業：食料品）といった声が聞かれた。

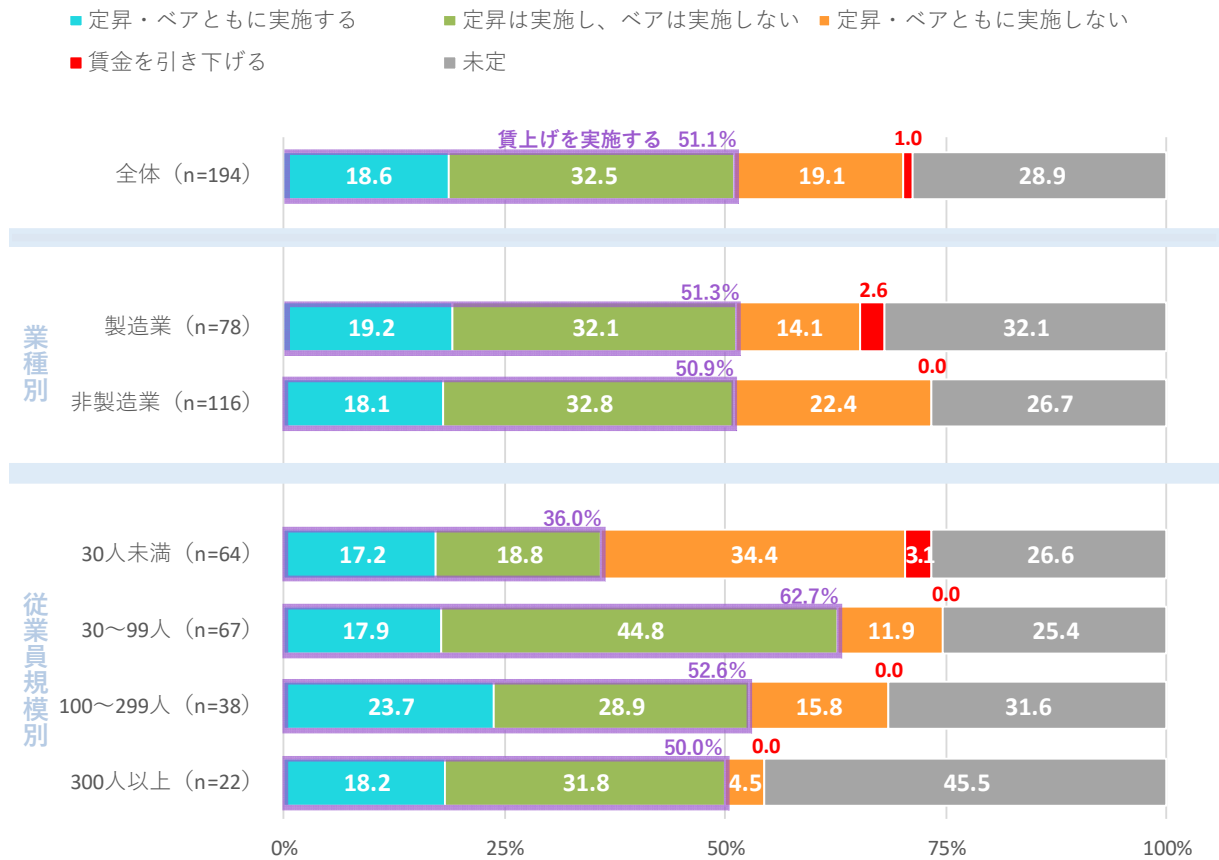
当社調査（「新型コロナの影響等に関する企業調査（2022 年 3 月）」参照）によると、2022 年 3 月時点で、新型コロナにより経営に「何らかの悪影響がある」県内企業は 8 割弱に上っている。コロナ禍によって業績が振るわない企業が多い中でも、足もとの急激な物価上昇に対する生活防衛、モチベーションの維持・向上などの観点から、可能な範囲で賃上げに取り組もうとする企業が一定数おり、例年並みの賃上げ実施率（5 割超）が維持されたと考えられる。

また、「賃上げを実施する」企業の割合を業種別に見ると、製造業では 51.3%、非製造業では 50.9%と、業種間での大きな差異はみられなかった（図表 1）。一方、企業規模別に見ると、300 人以上は 50.0%、100～299 人は 52.6%、30～99 人は 62.7%と、30 人以上の全ての区分で 5 割以上であるのに対し、30 人未満は 36.0%と 4 割に届いていない（図表 1）。

企業規模が 30 人未満の企業からは、「受注が大幅に減少し、従業員の一時帰休やパートの雇止めを実施している状況。賃上げは出来ない」（製造業：電気機械）、「新型コロナが売上および現場の人繰りに悪影響しており、現在の賃金水準を維持するので精一杯」（運輸・倉庫業）など、コロナ禍での業績悪化を受けて、賃上げを実施する余力がないとの声が聞かれた。

県内企業全体として例年並みの賃上げ実施率が維持されたことは、県内就業者の所得環境の改善、ひいては個人消費の回復にとって、プラスの材料と言えるだろう。ただし、コロナ禍で多くの企業が悪影響を受ける今、ある程度の不況に対応できるような基礎体力を有する大企業と、そうでない中小零細企業とで、賃金格差が拡大する可能性には留意が必要である。

図表1 春季賃上げの実施予定（2022年）



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100とはならない（各図表とも共通）

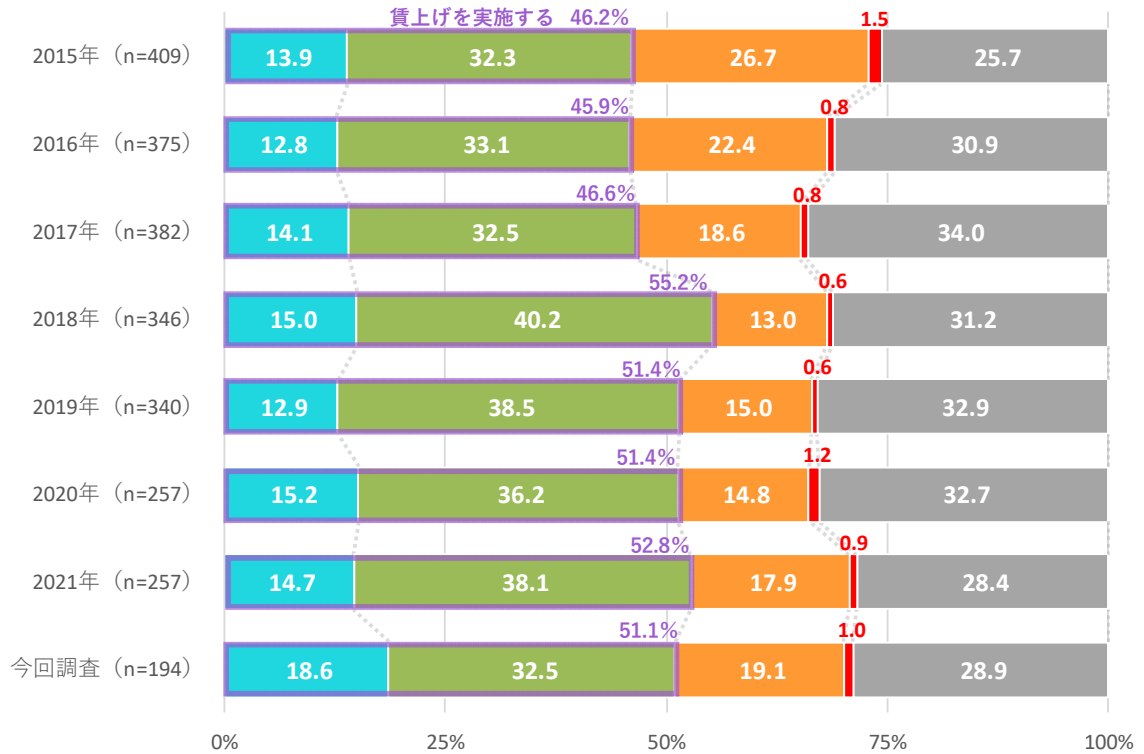
(%)

	定昇・ベアともに実施する	定昇は実施し、ベアは実施しない	定昇・ベアともに実施しない	賃金を引き下げる	未定
全体 (n=194)	18.6	32.5	19.1	1.0	28.9
製造業 (n=78)	19.2	32.1	14.1	2.6	32.1
非製造業 (n=116)	18.1	32.8	22.4	0.0	26.7
30人未満 (n=64)	17.2	18.8	34.4	3.1	26.6
30~99人 (n=67)	17.9	44.8	11.9	0.0	25.4
100~299人 (n=38)	23.7	28.9	15.8	0.0	31.6
300人以上 (n=22)	18.2	31.8	4.5	0.0	45.5

出所：常陽産業研究所「春季賃上げに関する企業調査（2022年）」

図表2 春季賃上げの実施予定（推移）

■ 定昇・ペアともに実施する ■ 定昇は実施し、ペアは実施しない ■ 定昇・ペアともに実施しない
 ■ 賃金を引き下げる ■ 未定



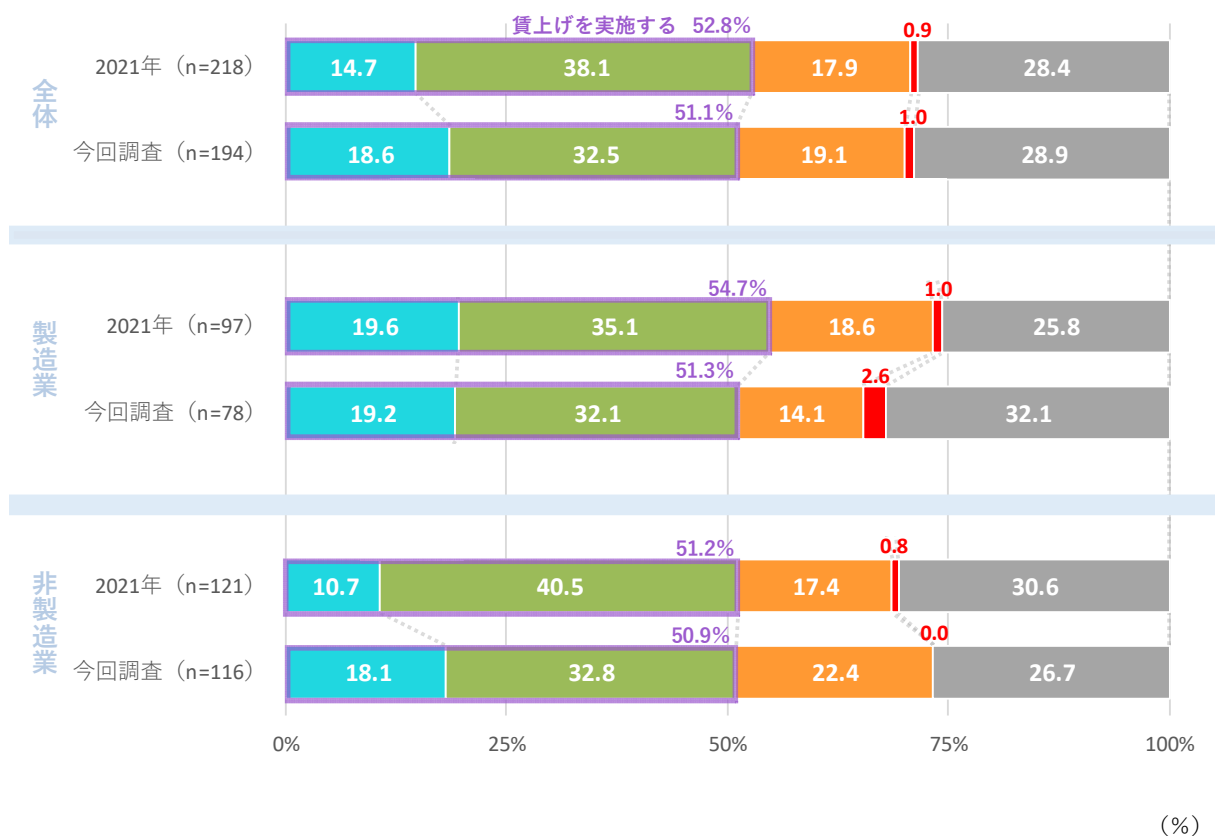
(%)

	定昇・ペアともに実施する	定昇は実施し、ペアは実施しない	定昇・ペアともに実施しない	賃金を引き下げる	未定
2015年 (n=409)	13.9	32.3	26.7	1.5	25.7
2016年 (n=375)	12.8	33.1	22.4	0.8	30.9
2017年 (n=382)	14.1	32.5	18.6	0.8	34.0
2018年 (n=346)	15.0	40.2	13.0	0.6	31.2
2019年 (n=340)	12.9	38.5	15.0	0.6	32.9
2020年 (n=257)	15.2	36.2	14.8	1.2	32.7
2021年 (n=257)	14.7	38.1	17.9	0.9	28.4
今回調査 (n=194)	18.6	32.5	19.1	1.0	28.9

出所：常陽産業研究所「春季賃上げに関する企業調査（各年版）」
 （2015～2019年は旧常陽地域研究センターが実施）

参考図表1 春季賃上げの実施予定（業種別・直近2年比較）

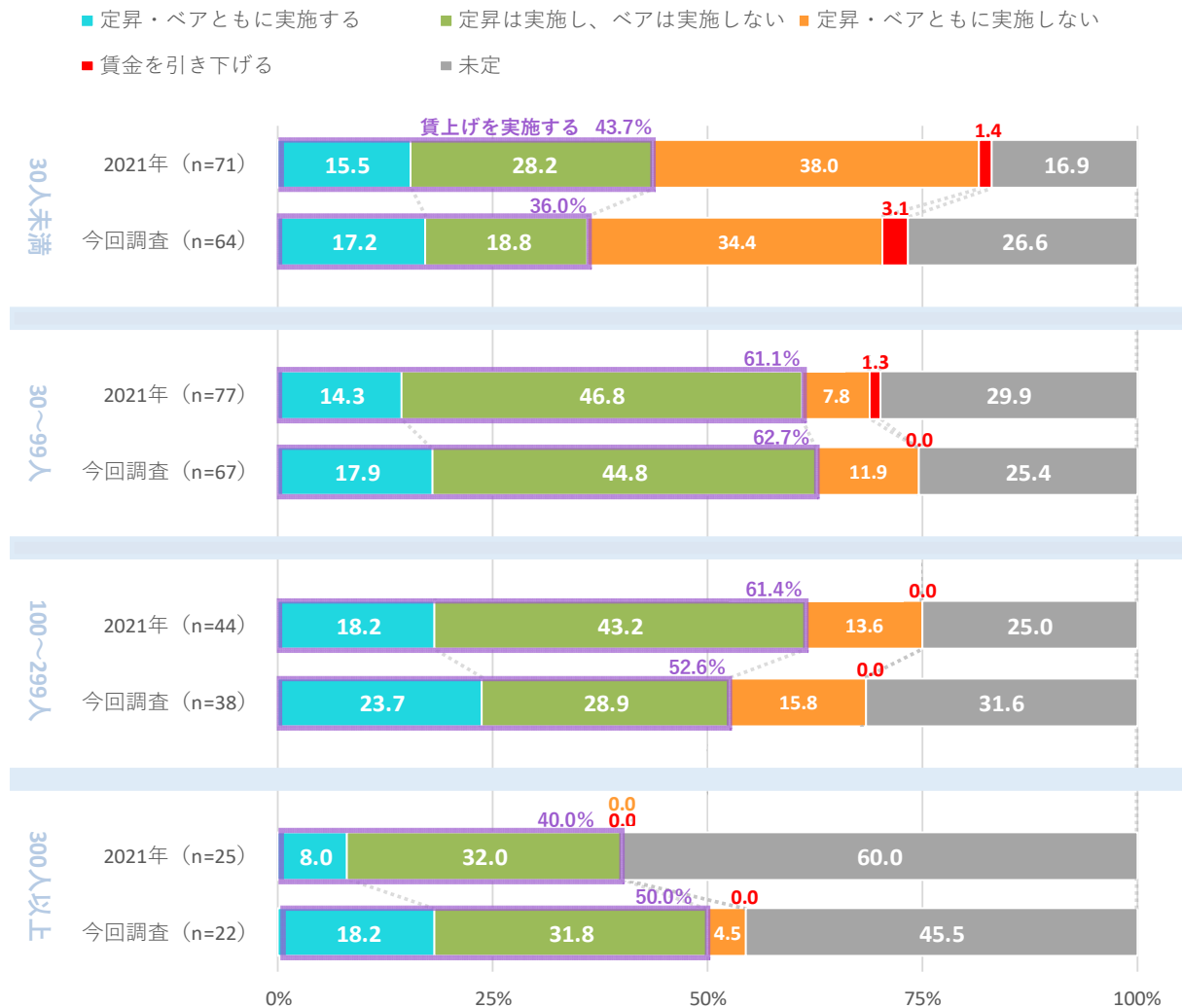
- 定昇・ペアともに実施する ■ 定昇は実施し、ペアは実施しない
- 賃金を引き下げる ■ 未定



		定昇・ペアともに実施する	定昇は実施し、ペアは実施しない	定昇・ペアともに実施しない	賃金を引き下げる	未定
全体	2021年 (n=218)	14.7	38.1	17.9	0.9	28.4
	今回調査 (n=194)	18.6	32.5	19.1	1.0	28.9
製造業	2021年 (n=97)	19.6	35.1	18.6	1.0	25.8
	今回調査 (n=78)	19.2	32.1	14.1	2.6	32.1
非製造業	2021年 (n=121)	10.7	40.5	17.4	0.8	30.6
	今回調査 (n=116)	18.1	32.8	22.4	0.0	26.7

出所：常陽産業研究所「春季賃上げに関する企業調査（2022年）」

参考図表2 春季賃上げの実施予定（規模別・直近2年比較）



(%)

		定昇・ペアともに実施する	定昇は実施し、ペアは実施しない	定昇・ペアともに実施しない	賃金を引き下げる	未定
30人未満	2021年 (n=71)	15.5	28.2	38.0	1.4	16.9
	今回調査 (n=64)	17.2	18.8	34.4	3.1	26.6
30~99人	2021年 (n=77)	14.3	46.8	7.8	1.3	29.9
	今回調査 (n=67)	17.9	44.8	11.9	0.0	25.4
100~299人	2021年 (n=44)	18.2	43.2	13.6	0.0	25.0
	今回調査 (n=38)	23.7	28.9	15.8	0.0	31.6
300人以上	2021年 (n=25)	8.0	32.0	0.0	0.0	60.0
	今回調査 (n=22)	18.2	31.8	4.5	0.0	45.5

出所：常陽産業研究所「春季賃上げに関する企業調査（2022年）」

以上